

職業能力開発総合大学校長
早川 宗八郎



職業能力開発総合大学の 発足にあたって

21世紀を目前にして、現在私たち日本人が置かれている立場がきわめて重大かつ深刻であることは、それぞれに身に染みて感じておられることと存じます。それでも長引いた金融不安と経済不況は、諸政策の効果によるのでしょうか、すこし愁眉を開いたともいえる様子が見えてきました。しかし遅れて襲って来た雇用不安は、失業率の急増に見られるように、直ちに際立った施策を必要としている問題であることは、国を挙げて強く意識されていると言えます。

申すまでもないことですが、職業に就くことに、生きがいとか自己実現とかの意味も重要ですが、何と言っても生活の資を得る手段であることが基本でしょう。それゆえ雇用の問題は国民全体の関心事であり、就業の不安に対してセイフティ・ネットが不可欠であると考えられています。その1つは雇用保険や年金ですが、積極的な対応は再就職の機会が与えられることです。それも単に求人情報を得ることを超えて、就職に適した能力を自ら獲得しようとするもっと積極的なセイフティ・ネットが用意されています。

それが職業能力開発のシステムです。そのシステムは職業能力開発促進法で制度化されています。そして一昨年の改正は、社会や産業の様相の変化に対応してなされたもので、一言で言えばシステムのあらゆる面でのランクアップということになるでしょう。今日の雇用の情勢は、この法改正の趣旨の実現を一層早めることを要求しています。その改正法によって旧能開大は総合大学校に生まれ変わることであり、本年4月に発足したのです。職業能力開発の名称を付されてきた大学校として、そのランクアッ

プの中核的先導的役割を果たすことになりました。

法改正の内容の1つとして能開短大校のランクアップが進められます。能開短大校のブロックごとの編成替えによって、2年制の専門課程の上に応用課程を設け、新しい能力開発大学校となります。旧能開大はその1つ旧東京短大校と統合し、同時に総合的に機能を果たす組織に変更しました。単に長期・短期の高度職業訓練を実施する部門（「東京校」）が加わるだけではなく、それらと体系的に連携した指導員訓練（長期・専門・研究・応用研究・研修の各課程および国際協力業務）を実施する部門（「能力開発部門」）、また組織的な開発研究の推進を実施し、その成果や上記2部門で得られた成果などの情報を作成し、併せて関連情報の蓄積と受・発信を業務とする部門（「能力開発研究センター」）、そして各部門が有機的に連結した機能を果たすように管理調整する部門（「管理部門」）の4部門からなる組織となりました。

本校の総合大学校としての新しい出発は、当然本年10月に予定されている雇用促進事業団から新法人「雇用・能力開発機構」への移行と連動しており、新法人の設置目的に沿った組織的な業務展開の一翼を担うものです。「技能と技術」の中核的先導的使命を果たす施設として、ご期待に沿うべく努力いたします。

はやかわ そうはちろう
略歴 昭22 東京大学理学部物理学科卒業
昭38 東京工業大学教授
昭61 東京工業大学名誉教授
平元 職業訓練大学校長、現職に至る
平2 中央職業能力開発審議会委員、現在に至る